

一 般 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川 恒敏

平成30年度一般会計歳入歳出決算に ついて

平成30年度の一般会計歳入は6,664,884,029円で、前年度に比べ177,449,230円、2.6%の減、歳出は6,387,728,010円で、前年度に比べ272,096,609円、4.1%の減となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額230,127,184円を差し引いた実質収支は、47,028,835円で、前年度に比べ92,489,805円、66.3%の減となっています。また、経常収支比率は101.2%となり、平成29年度(98.5%)と比べて2.7ポイントの増となりました。これは、地方交付税は増加したものの、地方税や譲与税・交付金などの減により、経常一般財源が減少し、人件費(退職手当)や扶助費、補助費などの経常的経費が増加したことによるものです。

歳入については、地方交付税が65,107千円の増となったものの、譲与税・交付金が

18,198千円の減、町税が50,956千円の減となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が臨時福祉給付金に係る補助金や児童手当国庫負担金などの減により、40,668千円の減となっています。また、府支出金は23,690千円の減、町債は、平成29年度は地域防災行政無線整備事業債などがありましたが、平成30年度は前年度より387,469千円の減となっています。

歳出は、職員手当が退職者数の増に伴う退職手当の増などにより83,123千円の増となっています。また、工事請負費は平成29年度は地域防災行政無線整備事業などの大規模な事業がありましたが、平成30年度は前年度より255,068千円の減となっています。一方で、ときわ台駅バリアフリー化整備費補助金や水道事業会計への補助金などの増により、負担金補助及び交付金が86,713千円の増となりました。なお、積立金は109,026千円の減、繰出金は13,530千円の減などとなっています。

結果として、平成30年度の実質収支は47,029千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、平成29年度から取り組んでまいりました「とよの・再始動計画」に代わり、「豊能町行財政改革プラン2019」を本年度に策定し、将来的には基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

以上、平成30年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	26	27	28	29	30
歳入総額	6,538,044	6,884,986	6,826,703	6,842,333	6,664,884
町税	2,011,154	1,952,456	1,917,873	1,864,720	1,813,764
地方交付税	2,030,652	2,241,570	2,119,093	2,209,149	2,274,256
普通交付税	1,744,719	1,881,100	1,811,020	1,923,559	1,984,597
繰入金	224,837	71,285	309,637	349,985	621,318
基金繰入金	224,126	38,968	158,571	294,490	619,235
町債	558,957	551,227	443,249	696,866	309,397
臨時財政対策債	378,405	356,347	292,231	296,868	286,597
歳出総額	6,190,425	6,534,472	6,637,040	6,659,825	6,387,728
報酬	277,095	262,286	235,188	242,168	256,154
給料	804,100	800,929	652,606	682,369	681,380
職員手当	734,581	617,414	619,931	554,243	637,366
共済費	318,219	324,532	262,529	271,744	276,604
需用費	249,669	269,535	230,302	224,253	225,199
委託料	592,218	605,278	638,129	661,309	651,539
工事請負費	234,168	380,140	311,392	532,171	277,103
負担金補助及び交付金	852,381	871,133	1,185,638	1,126,391	1,213,104
扶助費	479,037	520,663	527,359	531,821	533,844
償還金利子及び割引料	686,475	693,897	666,632	653,348	599,444
積立金	94,811	239,257	306,078	197,297	88,271
繰出金	642,573	612,131	688,220	658,729	645,199
形式収支	347,619	350,514	189,663	182,508	277,156
翌年度繰越財源	137,389	41,114	44,476	42,990	230,127
実質収支	210,230	309,400	145,187	139,518	47,029
基金残高(貸付金除く)	2,831,616	3,070,295	3,255,899	3,158,701	2,627,730

※基金残高は5月31日(出納閉鎖)時点の額(決算書の基金残高は3月31日時点)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

歳入について

町税は、毎年度減少しています。平成30年度は前年度より50,956千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より50,767千円の増となっています。普通交付税は61,038千円の増、臨時財政対策債は10,271千円の減となっています。

町債は、平成29年度は地域防災行政無線整備事業などの大規模な普通建設事業がありました。平成30年度は前年度より387,469千円の減となっています。

歳出について

人件費については、職員手当が退職者数の増に伴う退職手当の増などにより前年度より83,123千円の増となっています。

工事請負費は、大規模工事の有無により年度によって大幅に増減しますが、平成29年度は地域防災行政無線整備事業などがありました。平成30年度は前年度より255,068千円の減となっています。

負担金補助及び交付金は、ときわ台駅バリアフリー化整備費補助金や水道事業会計への補助金の増などにより、前年度より86,713千円の増となっています。

積立金は、平成29年度は退職金等引当基金への積立てがありました。平成30年度は前年度より109,026千円の減となりました。

繰出金は、平成30年度は国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金の減などにより、前年度より13,530千円の減となりました。

基金について

平成27年度以降は増加傾向であった基金残高は、平成30年度は前年度に引き続き、財政調整基金の取り崩しなどにより530,971千円の減となりました。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,813,764,087	1,864,719,751	△ 50,955,664	△ 2.73
町民税(個人)	1,065,532,296	1,103,081,581	△ 37,549,285	△ 3.40
町民税(法人)	35,626,900	36,760,635	△ 1,133,735	△ 3.08
固定資産税	635,246,248	650,911,400	△ 15,665,152	△ 2.41
軽自動車税	34,435,200	33,447,800	987,400	2.95
町たばこ税	42,923,443	40,518,335	2,405,108	5.94
地方譲与税	57,398,000	56,949,000	449,000	0.79
地方揮発油譲与税	16,572,000	16,501,000	71,000	0.43
自動車重量譲与税	40,826,000	40,448,000	378,000	0.93
交付金	363,286,856	382,119,564	△ 18,832,708	△ 4.93
利子割交付金	7,152,000	7,903,000	△ 751,000	△ 9.50
配当割交付金	16,950,000	22,273,000	△ 5,323,000	△ 23.90
株式等譲渡所得割交付金	14,184,000	22,318,000	△ 8,134,000	△ 36.45
地方消費税交付金	286,665,000	293,238,000	△ 6,573,000	△ 2.24
ゴルフ場利用税交付金	7,242,856	7,363,564	△ 120,708	△ 1.64
自動車取得税交付金	31,093,000	29,024,000	2,069,000	7.13
地方特例交付金	4,647,000	4,218,000	429,000	10.17
地方交付税	2,274,256,000	2,209,149,000	65,107,000	2.95
普通交付税	1,984,597,000	1,923,559,000	61,038,000	3.17
特別交付税	289,659,000	285,590,000	4,069,000	1.42
交通安全対策特別交付金	2,863,000	3,106,000	△ 243,000	△ 7.82
分担金及び負担金	74,158,630	62,516,929	11,641,701	18.62
使用料及び手数料	69,741,031	72,733,448	△ 2,992,417	△ 4.11
国庫支出金	380,219,726	420,888,058	△ 40,668,332	△ 9.66
府支出金	375,793,771	399,483,600	△ 23,689,829	△ 5.93
財産収入	6,156,161	6,427,097	△ 270,936	△ 4.22
寄附金	15,197,062	21,016,617	△ 5,819,555	△ 27.69
繰入金	621,317,962	349,985,509	271,332,453	77.53
基金繰入金	619,235,000	294,490,000	324,745,000	110.27
特別会計繰入金	2,082,962	55,495,509	△ 53,412,547	△ 96.25
繰越金	182,508,640	189,663,152	△ 7,154,512	△ 3.77
諸収入	114,179,103	102,491,534	11,687,569	11.40
町債	309,397,000	696,866,000	△ 387,469,000	△ 55.60
うち臨時財政対策債	286,597,000	296,868,000	△ 10,271,000	△ 3.46
計	6,664,884,029	6,842,333,259	△ 177,449,230	△ 2.59

- ・ 町税は、全体で50,956千円の減となっています。個人町民税の減(△37,549千円)、固定資産税の減(△15,665千円)が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。地方揮発油譲与税は71千円の増、自動車重量譲与税は378千円の増となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。全体で18,833千円の減となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等税額控除分)によるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は61,038千円の増、特別交付税は4,069千円の増となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。243千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。予防接種負担金などの増により、11,642千円の増となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、幼稚園使用料などの減により、2,992千円の減となっています。
- ・ 国庫支出金は、臨時福祉給付金に係る補助金や児童手当国庫負担金などの減により、40,668千円の減となっています。
- ・ 府支出金は、市町村振興補助金などの減により、23,690千円の減となっています。
- ・ 財産収入は、基金運用収入などの減により、271千円の減となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の減により、5,820千円の減となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金470,000千円、退職手当基金繰入金68,256千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は16,610千円であり、充当した事業は下記のとおりです。

○永寿荘管理事業【永寿荘改修事業(空調設備)】	5,000千円
○中学校教育振興事業【中学校教育振興事業(ICT機器)】	4,031千円
○小学校教育振興事業【小学校教育振興事業(ICT機器)】	3,583千円
○学校教育充実事業【子どもの読書活動推進事業】	1,980千円
○学校教育充実事業【ことばの力向上推進事業】	916千円
○図書館運営事業【利用者用インターネット環境整備事業】	363千円
○ひかり幼稚園管理事業【ひかり幼稚園管理事業(教材)】	200千円
○吉川保育所管理事業【吉川保育所管理事業(教材)】	199千円
○ふたば園管理事業【ふたば園管理事業(教材)】	199千円
○ユーベルホール管理事業【ワイヤレスマイクシステム更新事業】	100千円
○学校園管理事業【町内学校間交流事業】	39千円

- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、7,155千円の減となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より11,688千円の増となっています。これは、水道事業分退職手当負担金や後期高齢者医療定率負担金精算金などの増によるものです。
- ・ 町債は、消防債や教育債などの減により、387,469千円の減となっています。

平成30年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
土 木 債	町道等維持補修事業債	1,000	500	400		100	財政融資資金	400	0.060
	道路舗装事業債	7,026	3,613	3,100		413	財政融資資金	3,100	0.060
	橋梁長寿命化等事業債	18,944	10,419	7,500		1,025	財政融資資金	7,500	0.060
	ときわ台地内吉川中央線道路改良事業債	6,912	3,801	2,700		411	財政融資資金	2,700	0.060
消 防 債	消防署救急車両更新事業債	4,054		2,000		2,054	全国自治協会	2,000	0.010
臨時財政対策債	臨時財政対策債(注)	286,597		286,597		0	財政融資資金	286,597	0.010
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	21,324	14,223	7,100		1	財政融資資金	7,100	0.004
一 般 会 計 合 計		345,857	32,456	309,397	0	4,004			
下 水 道 債	流域下水道債	21,606		21,400		206	財政融資資金	21,400	0.400
	下水道事業債（特別措置分）(注)	11,900		11,900		0	大阪北部農業協同組合	11,900	0.650
特 別 会 計 合 計		33,506	0	33,300	0	206			
総 合 計		379,363	32,456	342,697	0	4,210			

* (注)は、臨時財政対策債、下水道事業債（特別措置分）は借入額を事業費として記載しています。

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 152,470千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,567,760千円

(単位：千円)

事業名		平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	1 障害者福祉事業	307,141	137,724	71,759	0	0	14,802	82,856
	2 高齢者福祉事業	36,285	0	630	0	8,964	4,046	22,645
	3 児童福祉事業	209,882	114,478	27,796	0	2,638	9,848	55,122
	4 医療費助成事業	83,377	87	38,145	0	0	6,842	38,303
	5 その他の社会福祉事業	32,499	137	15,412	0	0	2,569	14,381
	小 計	669,184	252,426	153,742	0	11,602	38,107	213,307
社会保険	1 国民健康保険事業	165,242	22,838	69,225	0	0	11,091	62,088
	2 介護保険事業	284,582	1,524	762	0	0	42,786	239,510
	3 後期高齢者医療事業	329,597	2,008	37,401	0	0	43,983	246,205
	小 計	779,421	26,370	107,388	0	0	97,860	547,803
保健衛生	1 健康増進事業	59,822	1,696	955	0	1,554	8,429	47,188
	2 予防接種事業	38,366	0	20	0	6,042	4,896	27,408
	3 診療所事業	20,000	0	0	0	0	3,031	16,969
	4 その他の医療関係事業	967	0	0	0	0	147	820
	小 計	119,155	1,696	975	0	7,596	16,503	92,385
合 計		1,567,760	280,492	262,105	0	19,198	152,470	853,495

※地方消費税交付金の平成30年度の当初予算額は295,790千円、うち社会保障財源化分は158,001千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況(一般会計 積立取崩型基金)

(単位:円)

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設 整備基金	ふるさとづくり 基金	文化振興 基金	旧吉川財産区 基金
H29決算書記載額	H30.3.31現在	2,287,955,391	676,572	619,010,259	86,537,016	97,174,912	122,800,767	114,337,723
H29出納閉鎖期間中異動 (H30.4.1~H30.5.31)	積立	2,505,116		100,911,068	2,513	21,016,617	261,424	
	取崩し	150,000,000		66,899,000		8,012,000	31,853,000	37,726,000
H29決算額	H30.5.31現在	2,140,460,507	676,572	653,022,327	86,539,529	110,179,529	91,209,191	76,611,723
H30年度中異動 (H30.6.1~H31.3.31)	積立	69,760,000						
	取崩し				31,050,000			
H30決算書記載額	H31.3.31現在	2,210,220,507	676,572	653,022,327	55,489,529	110,179,529	91,209,191	76,611,723
H30出納閉鎖期間中異動 (H31.4.1~R01.5.31)	積立	2,431,570		875,000	1,000	15,197,062	178	
	取崩し	470,000,000		68,256,000	0	16,610,000	33,319,000	
H30決算額(基金残高)	R01.5.31現在	1,742,652,077	676,572	585,641,327	55,490,529	108,766,591	57,890,369	76,611,723

地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還金			平成30年度末 現在高
			元金	利子	計	
1.公共事業等債	101,812	7,800	9,634	554	10,188	99,978
2.災害復旧事業債	13,215	7,100	1,044	17	1,061	19,271
3.緊急防災・減災事業債	25,550		1,183	353	1,536	24,367
4.全国防災事業債	70,951		301	322	623	70,650
5.教育・福祉施設等整備事業債	677,601	2,000	69,546	9,072	78,618	610,055
(1)学校教育施設等整備事業債	483,957		42,854	6,945	49,799	441,103
(2)社会福祉施設整備事業債	30,451		3,822	538	4,360	26,629
(3)一般廃棄物処理事業債	2,392		451	37	488	1,941
(4)一般補助施設整備等事業債	160,801		22,419	1,552	23,971	138,382
(5)施設整備事業債(一般財源化分)		2,000			0	2,000
6.一般単独事業債	522,297		58,537	829	59,366	463,760
うち防災対策事業債	86,684		11,143	212	11,355	75,541
うち緊急防災・減災事業債(H25～)	396,147		23,480	225	23,705	372,667
7.厚生福祉施設整備事業	6,746		6,746	86	6,832	0
8.財源対策債	121,343	5,900	9,101	1,428	10,529	118,142
9.都道府県貸付金	136,107		13,921	2,763	16,684	122,186
10.減税補てん債	147,600		39,601	820	40,421	107,999
11.臨時財政対策債	4,304,802	286,597	308,326	24,306	332,632	4,283,073
12.水道出資債	26,217		2,700	338	3,038	23,517
合計	6,154,241	309,397	520,640	40,888	561,528	5,942,998

※端数調整あり

